



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社イーグランド
 コード番号 3294 URL <http://e-grand.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 江口 久
 (氏名) 白惣 考史
 TEL 03-3518-9779

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	13,481	6.0	600	40.3	454	45.9	307	46.5
30年3月期第3四半期	14,348	10.6	1,007	22.0	839	27.3	575	28.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	48.87	48.12
30年3月期第3四半期	91.85	90.43

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	17,794		6,594			36.8
30年3月期	17,294		6,525			37.5

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 6,548百万円 30年3月期 6,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		19.00	33.00
31年3月期		19.00			
31年3月期(予想)				19.00	38.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	4.6	930	34.1	715	40.1	490	41.8	77.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	6,362,000 株	30年3月期	6,362,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	66,800 株	30年3月期	66,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	6,295,200 株	30年3月期3Q	6,260,792 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や地政学的リスク、相次ぐ自然災害等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、首都圏の中古マンション成約価格は平成25年1月以降72ヶ月連続で前年同月を上回っておりますが、成約件数は前年同月を下回る月が目立ってきております。

このような市場環境の下、当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、当第3四半期累計期間における販売件数は、前年同四半期累計期間の674件から616件（前年同四半期比8.6%減）となりました。また、長期保有物件を中心に販売価格の見直しを実施した結果、売上総利益率は前事業年度の16.0%から14.9%となりました。

仕入については、前期から引き続き利益率の確保に重点をしておりますが、競合の増加や価格の高騰等により仕入環境は依然として厳しく、当第3四半期累計期間の仕入件数は前年同四半期累計期間の789件から692件（前年同四半期比12.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は13,481百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は600百万円（同40.3%減）、経常利益は454百万円（同45.9%減）、四半期純利益は307百万円（同46.5%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、居住用物件による売上が12,153百万円、収益用一棟マンションを含む収益用物件による売上が1,052百万円となり、物件販売による売上高は13,205百万円となりました。また、収益用物件の保有期間中の賃貸収入が63百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間における中古住宅再生事業の売上高は13,293百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の賃貸収入等によって、当第3四半期累計期間におけるその他不動産事業の売上高は187百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における流動資産は、14,963百万円となり、前事業年度末の14,381百万円から582百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が836百万円、仕掛販売用不動産が58百万円増加した一方で、現金及び預金が340百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,830百万円となり、前事業年度末の2,912百万円から82百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が76百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、7,672百万円となり、前事業年度末の7,072百万円から599百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が819百万円増加したことによります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、3,527百万円となり、前事業年度末の3,695百万円から168百万円の減少となりました。これは主に、社債が28百万円、長期借入金が144百万円減少したことによります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、6,594百万円となり、前事業年度末の6,525百万円から68百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が68百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成31年3月期）の通期業績予想につきましては、平成30年8月27日の「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,361,600	4,020,640
販売用不動産	7,334,443	8,171,355
仕掛販売用不動産	2,332,474	2,390,805
貯蔵品	966	856
その他	352,463	380,303
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	14,381,944	14,963,959
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,802,481	1,802,481
その他(純額)	942,626	866,547
有形固定資産合計	2,745,108	2,669,029
無形固定資産		
	6,886	7,089
投資その他の資産		
その他	160,978	154,537
貸倒引当金	△265	△336
投資その他の資産合計	160,712	154,201
固定資産合計	2,912,707	2,830,320
資産合計	17,294,651	17,794,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,503	337,840
短期借入金	5,615,890	6,435,280
1年内償還予定の社債	64,200	44,000
1年内返済予定の長期借入金	551,494	609,352
賞与引当金	-	76,376
完成工事補償引当金	12,082	12,596
その他	516,748	156,755
流動負債合計	7,072,918	7,672,201
固定負債		
社債	1,316,000	1,288,000
長期借入金	2,272,849	2,128,373
役員退職慰労引当金	66,893	66,893
その他	40,112	44,490
固定負債合計	3,695,855	3,527,756
負債合計	10,768,774	11,199,957

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	832,495	832,495
資本剰余金	813,417	813,417
利益剰余金	4,880,145	4,948,589
自己株式	△46,042	△46,042
株主資本合計	6,480,015	6,548,460
新株予約権	45,862	45,862
純資産合計	6,525,877	6,594,322
負債純資産合計	17,294,651	17,794,280

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	14,348,042	13,481,067
売上原価	11,948,664	11,476,079
売上総利益	2,399,377	2,004,987
販売費及び一般管理費	1,391,941	1,404,015
営業利益	1,007,436	600,971
営業外収益		
受取利息	72	82
受取配当金	1,651	1,251
受取保険金	433	6,426
その他	4,989	2,028
営業外収益合計	7,146	9,788
営業外費用		
支払利息	124,795	107,853
支払手数料	45,245	47,554
その他	5,009	960
営業外費用合計	175,050	156,368
経常利益	839,532	454,391
特別利益		
固定資産売却益	2,302	-
特別利益合計	2,302	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,912
特別損失合計	-	1,912
税引前四半期純利益	841,834	452,479
法人税、住民税及び事業税	273,841	131,997
法人税等調整額	△7,083	12,819
法人税等合計	266,758	144,817
四半期純利益	575,076	307,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。